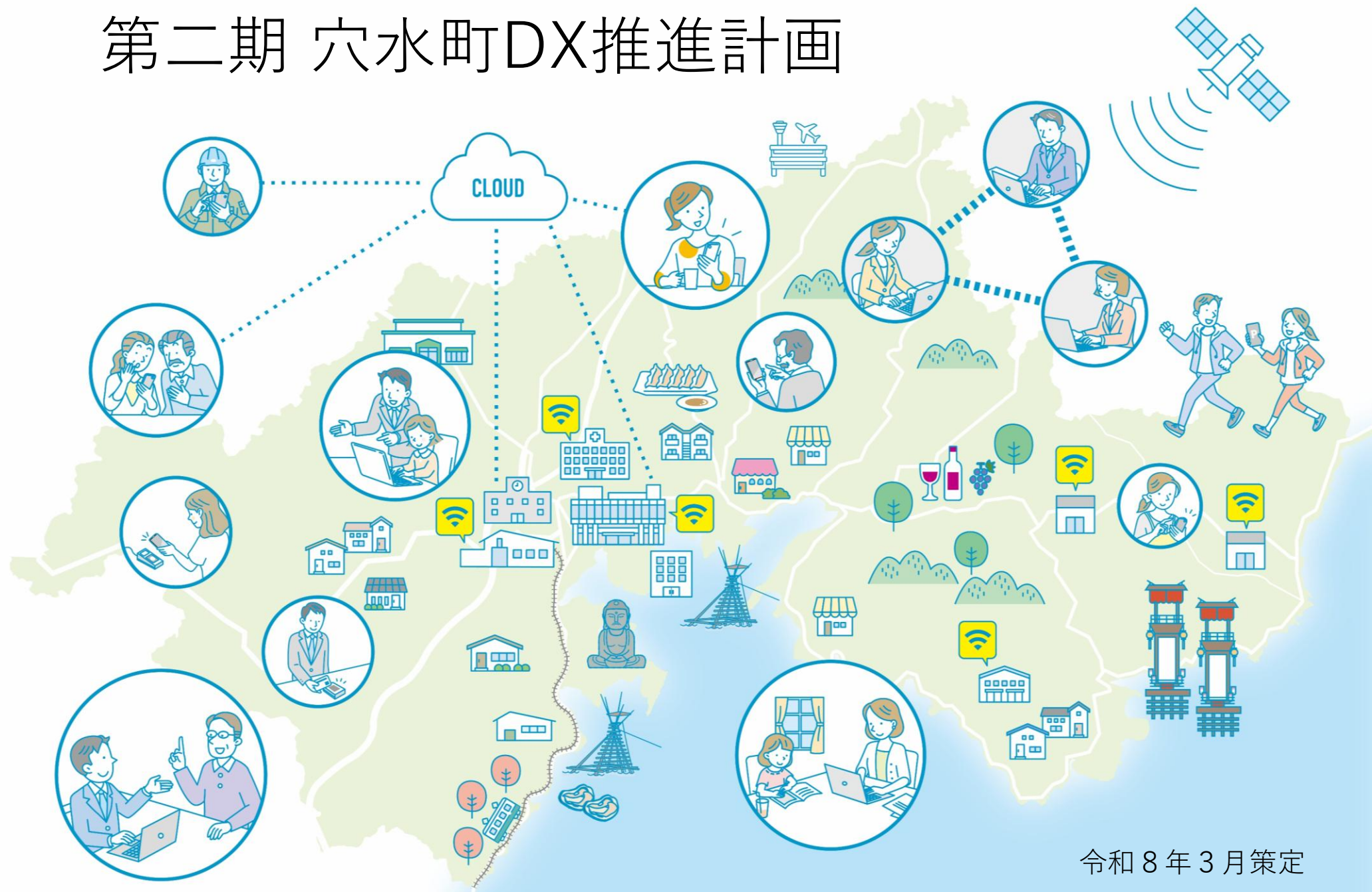


第二期 穴水町DX推進計画



令和8年3月策定

01 今なぜDXが必要なのか？

私たちの暮らしは、スマートフォンやインターネットの普及によって大きく変わり、買い物や支払い、情報のやり取りがオンラインでできるようになりました。しかし、行政の手続きは今も紙や窓口が中心で、多くの時間や人手がかかることがあります。また、地震や風水害などの自然災害が全国的に増える中、本町でも令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨により、多くの住民が被害を受けました。住民の命や暮らしを守るため、防災・減災の強化が求められています。災害時に正確な情報を迅速に届け、避難や支援につなげるには、デジタル技術の活用が欠かせません。さらに、少子高齢化や人口減少により、行政を支える人手の確保は今後ますます難しくなります。その中でも、住民に必要なサービスを途切れなく提供するには、業務の効率化だけでなく、サービスの提供方法そのものを見直すことが重要です。こうした状況を踏まえ、本町では「穴水町DX推進計画」を策定しました。デジタル技術を活用することで、住民一人ひとりが便利さを実感できる暮らしやすいまちを目指すとともに、災害に強く、将来にわたって持続可能な地域社会の形成を図っていきます。

●DX（デジタルトランスフォーメーション）

D：デジタル技術を活用して

X：役場の仕事の進め方や町のサービスのあり方を、より良く変えていくこと

02 穴水町DX推進計画の概要

「デジタルで創る、愛着と誇りを育む安全なまち 穴水町」をビジョンに掲げ、5つのコンセプトで本町のデジタル化の各施策・取組を展開していきます。



本編はこちら



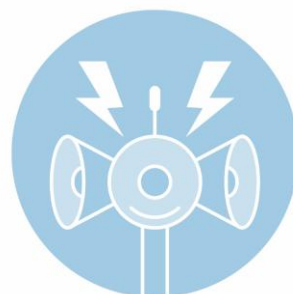
行政サービスのDX

デジタル技術を活用し
住民の利便性向上を図る



地域のDX

地域の課題解決と
価値創造を実現する



防災のDX

迅速かつ正確な状況把握
と情報伝達で命を守る



行政事務のDX

自治体業務の効率化・
省力化を目的とする



人材・職場環境のDX

柔軟かつ持続可能な
行政サービス及び事務を
実現する

●対象期間

令和8年度（2026年度）から令和12年度（2029年度）までの5年間

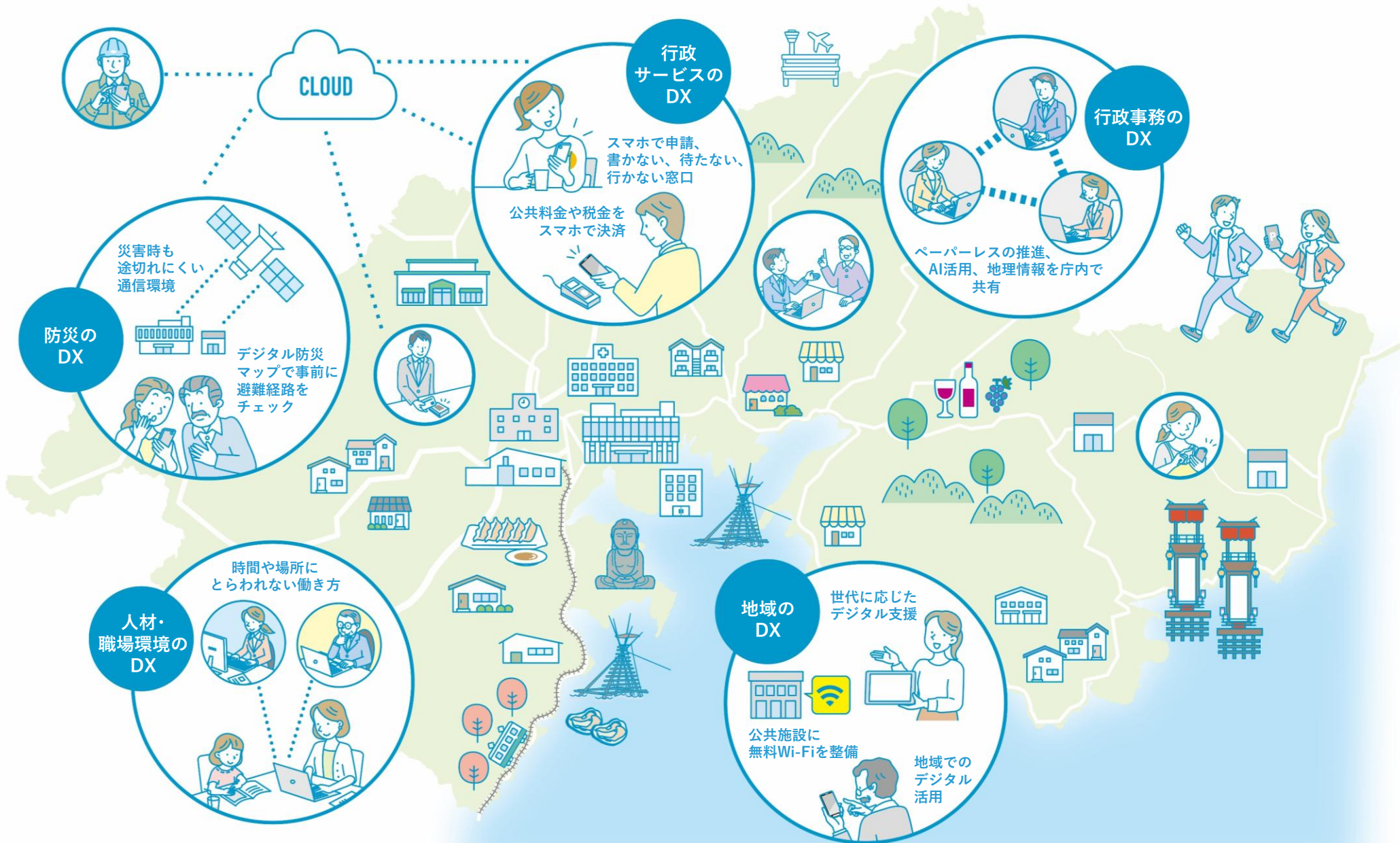
●計画策定の位置づけ

本計画は国や県のデジタル化方針に沿って、穴水町でDXを進めるための具体的な取組を示すものです。「穴水町人口ビジョン」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「復興計画」など、町の将来像や課題を踏まえて策定しています。住民サービスの向上や行政の効率化を目指すほか、データ活用を通じて町の情報を有効に活かす方針を示しています。

●推進体制

DX推進に当たっては、デジタル化だけでなく、仕事の進め方や組織のあり方も見直します。全庁で進める「DX推進会議」と、外部専門家の意見を取り入れる「DX推進委員会」により、計画を着実に進めていきます。

03 DXで目指すまちの姿 (将来像)



04 デジタル化に向けた取組「行政サービスのDX」 ～便利な住民サービスで制限されない快適な暮らし～

1 窓口サービスの改善

●書かない・待たない窓口

マイナンバーカードや事前申請・予約を活用し、来庁時の記入や待ち時間を減らします。

●行かない窓口の実現

マイナポータルやLINEを使い、申請や支払いを自宅から行えるようにします。子育てや介護などの手続きを中心に、対象を順次広げます。

●申請・アンケートのオンライン化

スマートフォンから簡単に申込や回答ができるようにします。

●AIチャットボット窓口

24時間いつでも質問でき、窓口に行かなくても相談できます。



2 キャッシュレス化の推進

●公共施設等のキャッシュレス化

施設利用料や手数料を、現金以外でも支払えるようにします。

●税金などの公金キャッシュレス化

QRコードを活用した支払いができるようにします。

●オンライン決済の拡充

LINEで申請から支払いまで完結できる仕組みを整備しています。



3 マイナンバーカードの普及促進と活用

●マイナンバーカードの活用拡大

オンライン手続やコンビニ交付に加え、避難所対応やデジタル通貨など、日常でも使える環境を整えます。

●出張申請・相談窓口の充実

公民館などで申請や相談を受け付け、身近な場所で手続できるようにします。



05 デジタル化に向けた取組「地域のDX」 ～デジタルで創る、つながり広がるひととまち～

1 オープンデータの推進

●オープンデータの充実と公開

町のデータを整理し、活用しやすい形で公開します。
災害関連データも含め、内容を充実させます。

●オープンデータの活用

データを活かし、観光や交通などの新たなサービスづくりや地域の活性化につなげます。

2 デジタルデバйд対策

●公共施設でのWi-Fi整備

公共施設で無料Wi-Fiを整備し、手続きや情報収集をしやすくします。

●世代に応じたデジタル支援

スマホ操作やアプリ活用などを学べる教室や相談の場を設けます。

●地域のデジタルサポーター育成

身近に相談でき、安心して使える環境を整えます。



3 町内会でのデジタル化

●地域連絡のデジタル化

LINE等を活用し、町内での連絡を迅速化します。
緊急時や紙を希望する場合は従来手段も併用します。

●地域でのデジタル活用支援

電子回覧板などの導入を支援し、
情報共有を円滑にします。



4 連携データの活用

●ワンストップポータル整備

LINEなどから町や県のサービスをまとめて利用できます。

●地域サービスの拡充

データを活用し、交通や空き家対策、
地域活性化につながるサービスを
広げます。



06 デジタル化に向けた取組「防災のDX」 ～事前の備え、地域でつながり命を守る～

1 情報発信体制の強化

●複数手段による情報発信

SNSや防災無線、サイネージ等で、重要な情報を確実に届けます。

●誰にでも伝わる情報提供

多言語や音声、手話動画などで、全住民に配慮した発信をします。

●デジタル防災マップの活用

ハザードマップをスマホで使えるデジタル防災マップに移行し、日頃の備えと災害時の判断を支える「使える防災」を目指します。



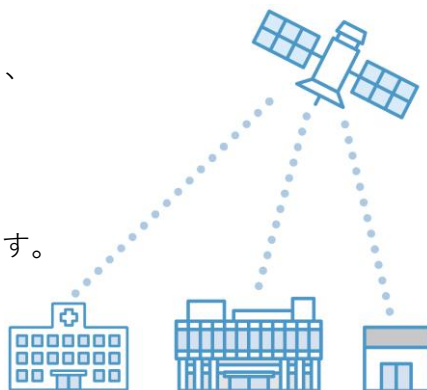
2 主要拠点における通信体制の強化

●衛星通信（Starlink）の整備

役場や公民館に衛星通信を設置し、無料のネット環境を整えます。

●衛星通信を活かした災害対応

災害時も通信を確保し、避難所運営や情報提供に役立てます。



3 被災者支援

●被災者支援手続のデジタル化

被害確認や罹災証明をデジタルで行い、支援を早く届けます。

●地域でのデジタル活用支援

避難者情報をデータで管理し、受付や事務の負担を減らします。

●デジタルによる情報発信

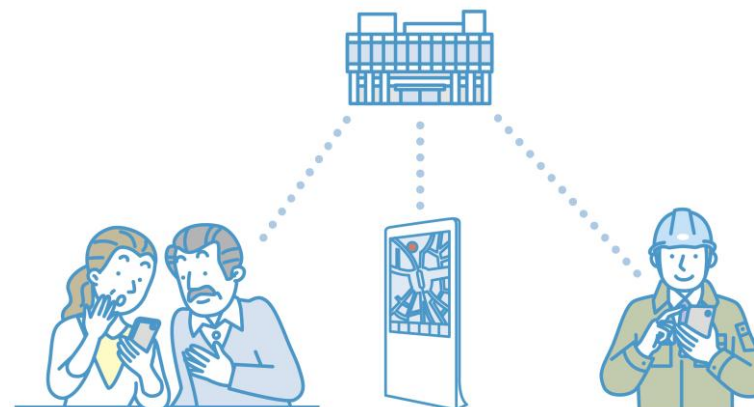
被害画面表示で、避難所や支援の大切な情報を分かりやすく伝えます。確認や罹災証明をデジタルで行い、支援を早く届けます。

●防災データの連携

町と県で情報を共有し、被害や支援の状況をすばやく把握します。

●復旧状況のデジタル公開

町と県で復旧の進み具合をまとめ、ホームページで見える化します。情報を共有し、被害や支援の状況をすばやく把握します。



07 デジタル化に向けた取組「行政事務のDX」 ～業務の手間を省き、スマートな行政に～

1 全国共通のデジタル基盤づくり

●国のルールに沿ったシステムの活用

国の標準に合わせてシステムをクラウド化し、オンライン申請や情報連携を進めます。



●システム運用の効率化

共通の仕組みを活用し、サービスの質を保ちながら、安定的で効率的な運用を図ります。

●業務改革（BPR）の推進

仕事や手続を見直し、住民の利便性向上と職員の負担軽減につなげます。災害対応も平時から備えます。



2 行政事務の効率化

●ペーパーレス化の推進

職員の端末をノートパソコン等に更新し、会議や文書の電子化を進めることで、仕事を早く進め、負担を軽くします。

●AI・RPAの活用

AIによる議事録作成や資料作成支援、RPAによる定型業務の自動化を進め、行政事務の効率化を図ります。

●GISによる情報の見える化

地図情報を一元管理し、情報共有をスムーズにします。住民サービス向上や地域課題の把握に役立っています。

●文書管理・電子決裁の導入

文書作成から決裁までをデジタル化し、事務の迅速化とサービス向上につなげます。



08 デジタル化に向けた取組「人材・職場環境のDX」 ～ひとが育ち職場も変わる、躍進する組織～

1 テレワークの推進

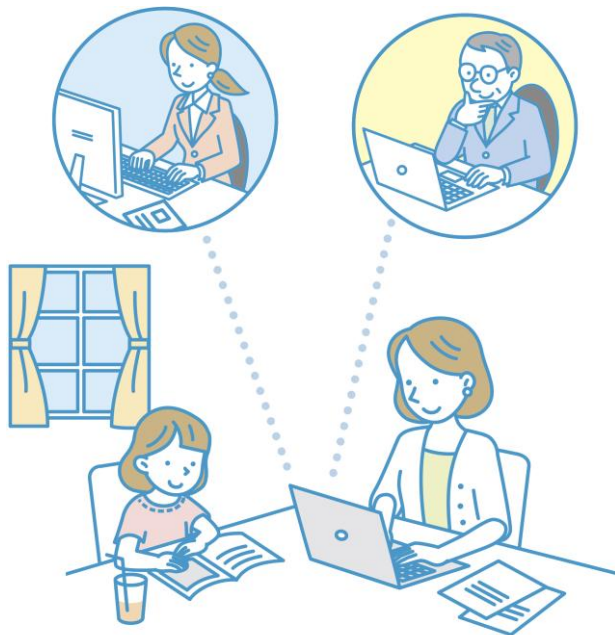
●テレワーク環境の整備

在宅勤務に加え、外出先や移動中、サテライト拠点でも仕事ができる環境を整えます。



●ビジネスチャットの活用

専用チャットを活用し、情報共有を円滑にして業務を効率化します。



2 セキュリティ対策の徹底

●情報セキュリティ対策の強化

国の指針に基づき対策を見直し、情報システムを安全に利用できる環境を整えます。

●職員のセキュリティ意識向上

研修を通じて、情報を適切に扱う力を高めます。



●情報持ち出しの防止

使用できる端末を制限し、庁外での利用ルールを徹底して情報漏えいを防ぎます。

3 職員のデジタルスキル向上

●DX研修の実施

職員がデジタルを基礎から学び、仕事の改善に活かせる力を高めます。

●職員間の知識共有

経験やノウハウを庁内グループウェア等で共有し、組織全体で活用できる仕組みを整えます。

●横断的な支援体制の整備

部署を超えて連携し、住民の相談や課題に迅速に対応します。

●県及び他市町との情報共有・連携

先進事例や業務改善の取組を共有し、組織全体の実行力強化を図ります。

